

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| ■ 要約                          | 01 |
| 1. 2024 年 3 月期決算の状況           | 01 |
| 2. 2025 年 3 月期の事業方針           | 01 |
| 3. パチンコ事業の見通し                 | 02 |
| ■ 会社概要                        | 03 |
| 1. 沿革                         | 03 |
| 2. ダイナムジャパンホールディングスグループの特長と強み | 03 |
| ■ 2024 年 3 月期決算の状況            | 07 |
| 1. 2024 年 3 月期の業績概要           | 07 |
| 2. 財政状況                       | 14 |
| ■ 2025 年 3 月期の事業方針            | 16 |
| 1. パチンコ事業                     | 16 |
| 2. 航空機リース事業                   | 18 |
| ■ パチンコ市場の動向と今後の見通し            | 18 |
| ■ 株主還元                        | 22 |
| ■ ESG の取り組み状況                 | 22 |
| 1. 環境への取り組み                   | 23 |
| 2. 社会への取り組み                   | 23 |
| 3. ガバナンスへの取り組み                | 23 |

## 要約

### パチンコ事業はシェア拡大により回復トレンドが続く見通し

ダイナムジャパンホールディングス <HK06889> は、店舗数で国内第 1 位の日本最大級のパチンコホール運営企業である。チェーンストア理論に基づいて練り上げられてきたローコストオペレーションに強みを持つ。ビジョンとして「地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”に改革する」ことを掲げている。顧客第一主義や情報開示、コンプライアンス経営の徹底など質の高い経営を実践し、業界初の株式上場を果たしたパイオニア企業でもある。

#### 1. 2024 年 3 月期決算の状況

2024 年 3 月期決算は、営業収入で前期比 11.2% 増の 130,363 百万円と 3 期連続の増収となり、営業利益も同 32.8% 増の 8,983 百万円と 2 期ぶりの増益に転じた。営業収入は、パチンコ事業におけるスロット機の好調と、航空機リース事業における保有機数増加（前期末比 4 機増の 10 機）に伴う事業収入の増加により増収となった。営業利益ベースではコロナ禍前の 2020 年 3 月期の水準（21,514 百万円）に対して 4 割強の水準までしか回復していないが、遊技機関連費用（遊技機関連の減価償却費 + 遊技機購入費）控除前の営業利益で見ると 2020 年 3 月期の 53,569 百万円に対して、2024 年 3 月期は 43,835 百万円と 8 割強の水準まで回復している。コロナ禍以降に取り組んできた店舗オペレーションの見直しによる店舗スタッフの最適化や業務の内製化により、店舗収益力が回復してきたことが大きい。なお、期末店舗数については M&A による取得があり、前期末比で 4 店舗増の 433 店舗と業界全体の店舗数減少が続くなかで着実にシェアを拡大している。

#### 2. 2025 年 3 月期の事業方針

今後の成長戦略として、パチンコ事業では既存店の大規模修繕を伴うリニューアルを継続し、スマートスロット（以下、スマスロ）機の増設と快適な遊技環境を整備するほか、パチンコ機では PB 機の開発を強化することで顧客の多様なニーズに応え、集客力の高い店舗の増加による収益拡大を目指す。一方、航空機リース事業においては内製化した航空機リース管理機能を活用して、各種サービス（航空機の調達、リース管理、コンサルティング等）を他社に提供することで収益拡大をねらう。旅客需要の回復により航空機リースの需要も拡大しており、同分野における旺盛な投資ニーズを取り込んでいく。

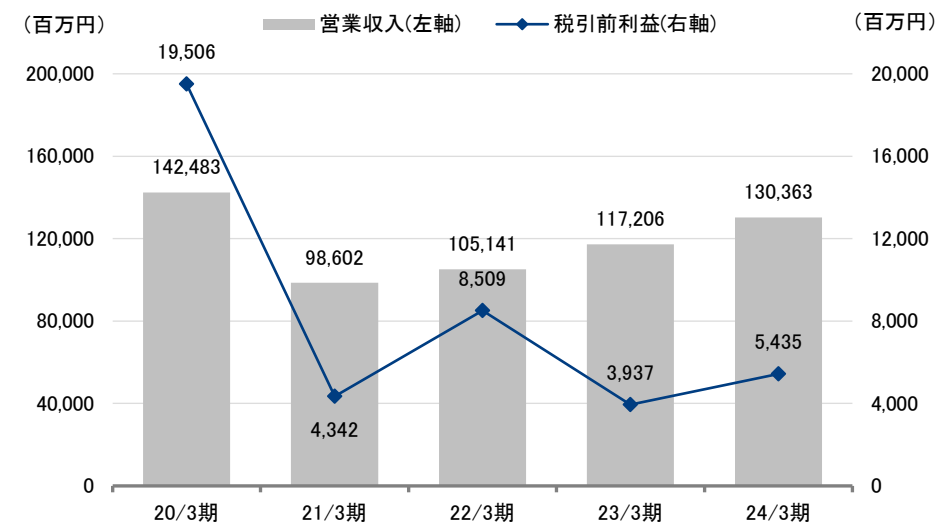
### 3. パチンコ事業の見通し

遊技ホール業界では、2024 年 3 月期はスマスロが市場のけん引役となったが、2025 年 3 月期は 2024 年 7 月の規制緩和で需要が拡大することが期待されるスマートパチンコ（以下、スマパチ）の動向がポイントになると見られる。スマパチの業界における設置比率は 2024 年 5 月時点で 4% 強にとどまっており、ヒット機種が今後相次げば稼働率上昇による増収効果が期待されるためだ。ただ、中小ホールは投資余力が少なくなっていることから淘汰され、大手企業の寡占化が進む構図は変わらないと見られる。2023 年 12 月末時点の同社の店舗数シェアはトップとは言え約 6% に過ぎず、市場全体が伸び悩んだとしてもシェア拡大による成長余地は依然大きく、今後数年間はパチンコ事業を拡大する好機になると弊社では見ている。

#### Key Points

- ・スマスロの好調、航空機リース事業の拡大により、2024 年 3 月期は 2 ケタ増収、2 期ぶりの増益に転じる
- ・2025 年 3 月期は既存店のリニューアルを継続、スマスロ設置台数の増設等により店舗収益力の向上を目指す
- ・パチンコホールは大手の寡占化が一段と進行、今後数年間はシェア拡大の好機に

#### 業績の推移



出所：決算アナウンスメントよりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 「チェーンストア理論」に基づき革新的な施策を実行しながら 業容拡大し、業界初の株式上場を達成

#### 1. 沿革

同社は 1967 年に、現 取締役兼相談役の佐藤洋治（さとうようじ）氏の父である佐藤洋平（さとうようへい）氏が設立した佐和商事株式会社が起源である。1970 年に創業者が急逝したため、当時（株）ダイエーに勤務していた長男の佐藤洋治氏が 24 歳で事業を継いだ。

同社は大卒者の新卒採用、郊外型店舗・ローコスト店舗の開店、労働組合結成、低貸玉営業の全国展開など、パチンコホール業界における新たな取り組みを同業他社に先駆けて行ってきた。同社が先進的な企業文化を持つに至ったのは、佐藤洋治氏のリーダーシップによるところが大きい。同氏は日本に入ってきて日が浅かった「チェーンストア理論」に感銘を受け、ダイエーに入社した。その後同社の経営を引き継ぐと、一貫してチェーンストア理論をパチンコホールの経営に応用し業容拡大を図ってきた。同社の大きな強みであるローコストオペレーションもチェーンストア理論に基づくものだ。

チェーンストア理論に学んだ同氏の合理的な考え方は企業文化として同社に根付き、パチンコホール業界のなかでトップ企業に押し上げる原動力となった。顧客第一主義や情報開示、コンプライアンス経営など企業経営で重要とされる要素についても、早期から経営理念に取り入れており、2012 年 8 月の香港証券取引所への上場を実現する大きな原動力ともなった。

### 4 つの強みを生かして強固な経営基盤を確立し、 他社との差別化を実現

#### 2. ダイナムジャパンホールディングスグループの特長と強み

同社は様々な特長・強みを持つが、そのなかで弊社では 1) 国内トップの店舗数、2) ローコストオペレーション、3) 顧客視点の経営、4) 資金調達力の 4 点に注目している。ポイントはそれぞれの強みが互いにつながっていることだ。すなわち、他社が同社と同じ強さを実現するのは容易ではないということにもつながる。

ダイナムジャパンホールディングス

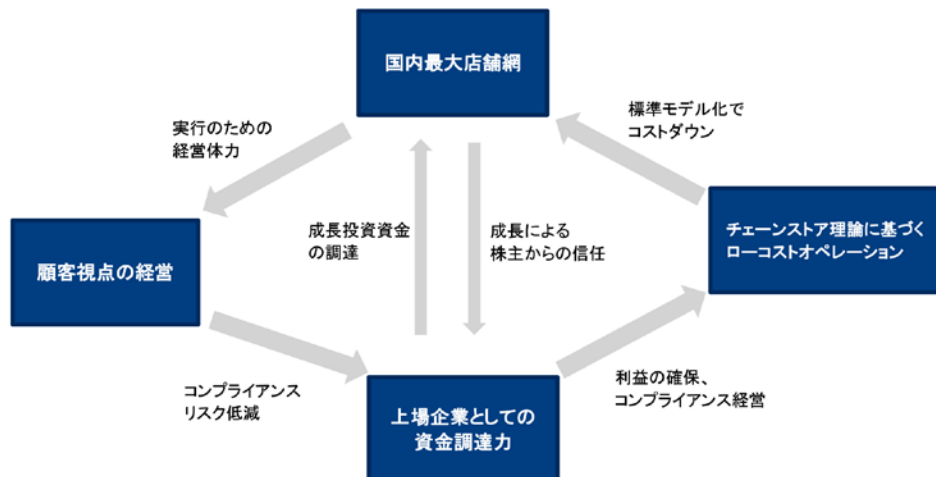
HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

## 会社概要

## ダイナムグループの 4 つの強みの関係

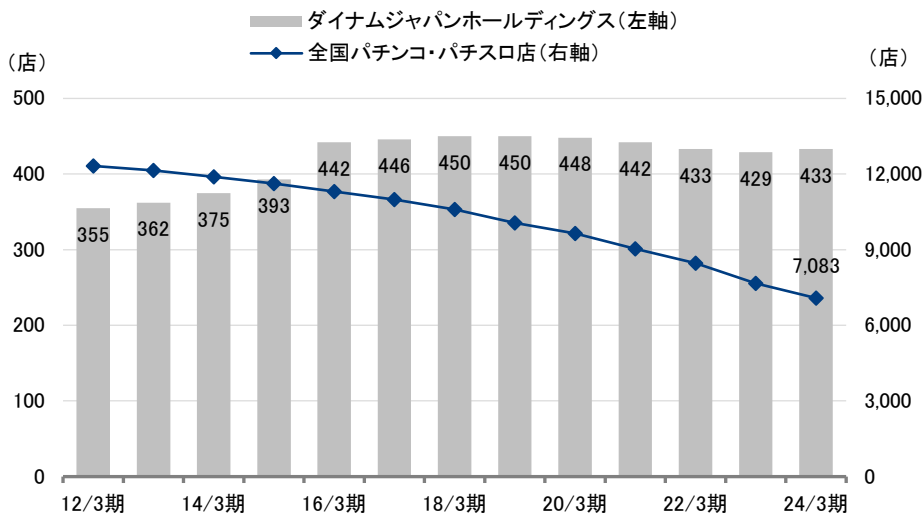


出所：ヒアリングよりフィスコ作成

## (1) グループ店舗数は 433 店舗と国内最大手

警察庁資料より全国のパチンコ・パチスロ店は 2023 年 12 月末時点で 7,083 店舗(前年比 582 店舗減)となり、ピークだった 1995 年の 18,244 店舗から約 4 割の水準にまで減少した。このうち、同社グループの店舗数は 2024 年 3 月末時点で 433 店舗と国内トップである。集計時期のずれによって厳密な比較ではないものの、国内シェアは店舗数、遊技機の設置台数ともに約 6% の水準になっていると見られる。業界シェアで 1% を超えたのが 2003 年であり、業界全体の店舗数が減少傾向となるなかで、同社は M&A も含めた多店舗展開を推進しシェアを拡大してきた。店舗数は 2020 年 3 月期以降、コロナ禍による市場環境の悪化で不採算店舗を閉店したため 4 期連続で減少していたが、2024 年 3 月期は 7 店舗を M&A で取得したこともあり 2018 年 3 月期以降、6 期ぶりに増加に転じたことになる。

## 店舗数の推移



出所：決算アナウンスメント、警察庁「令和 5 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

### 会社概要

同社グループでは、出店にあたって店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地（人口 3 ～ 5 万人の商圈）に集中的に出店し、多店舗展開を進めてきた。また、店舗数を拡大し、スケールメリットを生かすことで遊技機や一般景品等の購入コストを抑制している。店舗数が多いということは、それだけ遊技機の購入台数も増え、遊技機メーカーに対するバイイングパワー（価格交渉力）が強まることになる。また、同社はスケールメリットを生かして PB 機の開発・導入を積極的に進めている※。さらには、全国 16 ヶ所に各々 30 店舗前後をカバーする物流センターを設置し、店舗間で機種を融通し合うことで、機械費（遊技機の購入額）の抑制と物流コストの低減につなげている。店舗間で機種の融通を図ることで、顧客ニーズに応じて機種の品揃えを変更するなど機動的な店舗運営を実現し、集客増とコスト削減の両立を図る体制を構築している。

※ 2024 年 3 月末のパチンコ設置台数に占める PB 機比率は 10.1%（ダイナム単体ベース）。

### (2) チェーンストア理論

チェーンストア理論に基づくローコストオペレーションは同社の競争力の源泉であり、成長戦略を含めたすべての施策について実現性・有効性を担保する大きな支えとなっているというのが弊社の理解だ。

パチンコホール事業の 2 大経費は機械費と人件費であるが、その直接的な費用の削減だけでなく、少ない従業員数でオペレーションを可能にする店舗設計や店舗運営システムの導入、新規出店の標準化など様々な面にチェーンストア理論を生かし、同社グループ全体としてのローコスト化につなげている。

前述のように同社は国内トップの 433 店舗を展開している。これは積極的な多店舗展開策の結果にほかならないが、それを可能とした原動力もチェーンストア理論だ。そこで店舗数増大→スケールメリットによるコスト削減という好循環が生まれ、現在の地位を確立できたと弊社は分析している。また、顧客視点に立った経営も、チェーンストア理論があるからこそ実現できていると考えている（詳細は後述する）。

### (3) 顧客視点に立った経営の実践

同社は 5 つの経営方針の 1 つに“顧客第一主義”を掲げ、実践している。同様の経営方針を掲げる企業はあっても、それを実践できているところは少ないと思われ、同社の特長の 1 つと弊社では考えている。

同社の様々な経営施策のなかで“低貸玉営業”と、“射幸性に頼らない営業”の 2 つを特に弊社では評価している。これらは同社の経営方針や成長戦略を理解するうえでのキーワードでもある。

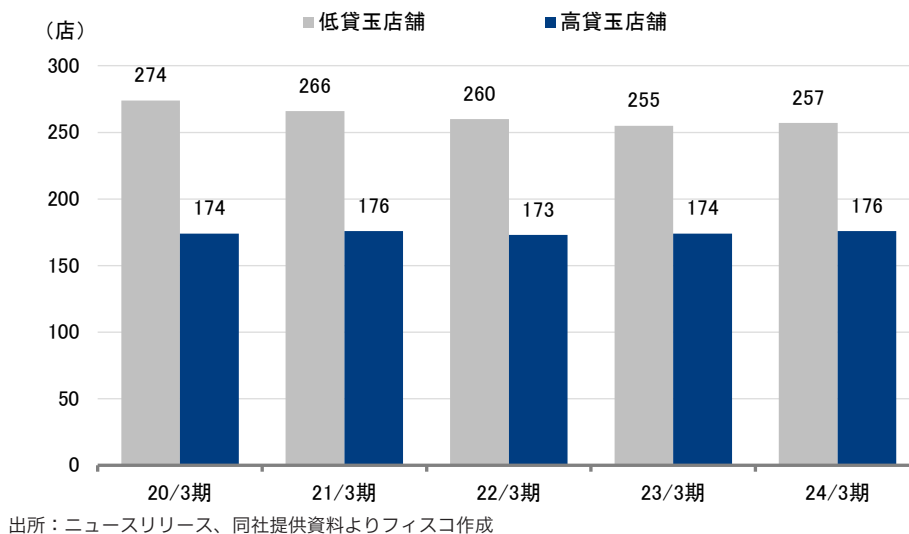
#### a) 低貸玉営業

貸玉料（パチンコは玉を借りて遊ぶという形態となっており、その料金）を通常の 4 円より安い、1 円もしくは 2 円に引き下げた営業形態のことを指す。同じ料金でも来店客はより多くの玉を借りることができ、それだけ長く遊ぶことが可能になる。地域のインフラとして、パチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽にすることを目指す同社にとっては、低貸玉店舗の拡大は理に合った施策と言える。

# 会社概要

2024 年 3 月末時点の低貸玉店舗数は 257 店舗と全体の 59.4% を占めている。2021 年 3 月期以降はコロナ禍で主要顧客ターゲットであるシニア層の客足低迷が続いたため、採算が厳しくなった店舗の閉店を実施し 2020 年 3 月期比では 17 店舗減少したが、中長期的には高齢者人口の増加によりシニア層の客数も回復すると見ており、低貸玉店舗の比率を高める方針に変わりない。この戦略を継続するには相応の企業体力が必要で、その方策が多店舗展開とローコストオペレーションの実践にある。

## 低貸玉店舗と高貸玉店舗の推移



## b) 射幸性に頼らない営業

文字どおり、射幸性の高い機種を集客の中心的な戦略とはしないということである。パチンコ機には大当たりの確率が高いものから低いものまで様々な種類がある。確率が低い機種ほど大当たりした場合の出玉数が多く、コアなパチンコファンほど射幸性の高い機種を好む傾向がある。したがって、パチンコホールも高射幸性機種の構成比を高めた店づくりをして集客を行っているところが多い。しかしながらギャンブル依存等の対策強化の下、規制当局において射幸性を抑えるための規則改正が段階的に実施されたことで、射幸性を売り物に集客するパチンコホールの経営スタイルでは成り立たなくなりつつあるのが現状だ。

同社は、高射幸性機種の割合が業界平均に比べて低く、反対に最も射幸性の低い確率 1/100 タイプの構成比が業界平均よりも 20 ポイント以上も高い構成である。射幸性に対する規制強化の影響は同社も避けられないが、従来から射幸性に頼らない営業に取り組んできたことから、マイナスの影響は相対的に軽微であると弊社では考えている。

一方で、コロナ禍以降はシニア層の客層の戻りが鈍く、2022 年 11 月のスマスロ機の導入以降は若中年層の増加が顕著となっている状況がある。同社の場合、来客数のうち 4 割強がシニア層で占められ、40 ～ 50 代のミドル層が 4 割弱、10 ～ 30 代の若年層が 2 割弱の構成となっている。このため、今後は幅広い客層に支持される店舗づくりに取り組む方針を打ち出している。



## 会社概要

## (4) 上場企業の強みを生かした資金調達力

同社は 2012 年にパチンコホール業界で初めて香港証券取引所に株式を上場した。約 1,500 社と言われるパチンコホール企業のなかで株式を上場しているのは同社を含めて 2024 年 3 月末時点で 3 社しかない。今後予想される業界再編において、買い手となれるかどうかの重要な条件の 1 つが資金調達力であることに議論の余地はない。同社は 2015 年 11 月の夢コーポレーション（株）のグループ化により上場企業としての強みを生かし、全株式を株式交換により取得した。M&A に限らず店舗投資や新事業展開などによる資金需要に対して、上場企業であることのメリットは大きく、資金調達力という点において今後も有利に働くと考えられる。

## 2024 年 3 月期決算の状況

### スマスロの好調、航空機リース事業の拡大により、 2024 年 3 月期は 2 ケタ増収、各利益は 2 期ぶりの増益に転じる

#### 1. 2024 年 3 月期の業績概要

2024 年 3 月期決算は、営業収入で前期比 11.2% 増の 130,363 百万円、営業利益で同 32.8% 増の 8,983 百万円、税引前利益で同 38.0% 増の 5,435 百万円、当期利益で同 88.3% 増の 3,385 百万円となった。営業収入は 3 期連続の増収、各利益は 2 期ぶりの増益に転じた。

#### 2024 年 3 月期連結業績

(単位：百万円)

|            | 23/3 期  | 24/3 期  | 前期比    |        | 備考                                         |
|------------|---------|---------|--------|--------|--------------------------------------------|
|            |         |         | 増減額    | 増減率    |                                            |
| 営業収入       | 117,206 | 130,363 | 13,157 | 11.2%  |                                            |
| パチンコ事業収入   | 114,331 | 124,480 | 10,149 | 8.9%   | パチンコ 78,767 (-1,208)、パチスロ 45,712 (+11,357) |
| 航空機リース事業収入 | 2,875   | 5,883   | 3,008  | 104.6% | 保有機が前期の 6 機から 10 機に増加                      |
| 事業費用       | 112,318 | 121,923 | 9,605  | 8.6%   |                                            |
| パチンコ事業費用   | 110,484 | 118,673 | 8,189  | 7.4%   | 遊技機関連費用 +6,001、修繕費 +1,044                  |
| 航空機リース事業費用 | 1,834   | 3,250   | 1,416  | 77.2%  | 減価償却費 +1,196                               |
| 一般管理費      | 4,309   | 4,176   | -133   | -3.1%  | パチンコ事業・航空機リース事業以外の会社運営経費                   |
| その他収入      | 8,663   | 7,561   | -1,102 | -12.7% | 前期：立退補償金受取 817、政府補助金収入の減少 -385             |
| その他費用      | 2,478   | 2,842   | 364    | 14.7%  |                                            |
| 営業利益       | 6,764   | 8,983   | 2,219  | 32.8%  |                                            |
| 金融収益       | 450     | 807     | 357    | 79.3%  |                                            |
| 金融費用       | 3,277   | 4,355   | 1,078  | 32.9%  |                                            |
| 税引前利益      | 3,937   | 5,435   | 1,498  | 38.0%  |                                            |
| 税金費用       | 2,139   | 2,050   | -89    | -4.2%  |                                            |
| 当期利益       | 1,798   | 3,385   | 1,587  | 88.3%  |                                            |

出所：決算アナウンスメント、決算説明会資料、アニュアルレポートよりフィスコ作成

# ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

## 2024 年 3 月期決算の状況

コロナ禍が収束に向かうなかで、2022 年 11 月より導入が開始されたスマスロが人気化したことで若中年層を中心に客足が戻り、パチンコ事業の営業収入が同 8.9% 増と好調に推移したことが主因だ。また、航空機リース事業もリース供与中の機体数が前期の 6 機から 10 機に増加したことで事業収入が前期比 104.6% 増となり収益増に貢献した。

コロナ禍前の 2020 年 3 月期の業績（営業収入 142,483 百万円、営業利益 21,514 百万円）と比べると営業利益の回復が鈍いように見えるが、これは 2022 年 3 月期より会計処理の変更によって、購入した遊技機の大半を資産計上し減価償却費で処理（2 年定額償却）するようにしたためだ。2020 年 3 月期の機械費は 27,753 百万円で、2024 年 3 月期は機械費として 3,156 百万円、減価償却費として 35,420 百万円を計上した。減価償却費が膨らんでいるのは、2022 年 1 月末に到来した旧規則機の撤廃期限に合わせて該当する遊技機を大量に入れ替えたことや、スマスロを積極的に購入したことが要因で、減価償却費のピークが 2024 年 3 月期となったためだ（2025 年 3 月期以降は減少見込み）。遊技機関連費用控除前の営業利益で見ると、2020 年 3 月期の 53,569 百万円に対して 2024 年 3 月期は 43,835 百万円と 8 割強の水準まで回復している。

その他収入は前期比 1,102 百万円減少した。主には前期に計上した店舗立退きに伴う補償金 817 百万円がなくなったこと、政府からの補助金収入が 385 百万円減少したことによる。その他費用は 364 百万円増加した。また、金融収支は同 721 百万円悪化した。航空機購入資金として金融機関から借入を実施し、有利子負債が前期末比 28,157 百万円増加したことが主因だ。

なお、2024 年 3 月期末のグループ店舗数は前期末比 4 店舗増の 433 店舗となった。7 店舗を M&A で取得し、不採算となっていた 3 店舗を閉店した。また、期末の連結従業員数はオペレーションの標準化及び効率化に取り組んだ結果、同 230 名減少の 12,492 人となった

### (1) パチンコ事業

パチンコ事業の事業収入は前期比 8.9% 増の 124,480 百万円と 3 期連続の増収となり、セグメント利益（税引前利益）も同 5.1% 増の 5,259 百万円とコロナ禍以降で初めて増益となった。営業収入の内訳を見ると、パチンコが前期比 1.5% 減の 78,767 百万円と低迷した一方で、スロットが同 33.1% 増の 45,712 百万円と大きく伸長した。スマスロで「北斗の拳」が大ヒットとなるなど人気機種が相次いだことで稼働率が上昇し、また営業政策的にスロットの設置台数を増やしたことが増収要因となった（131 店舗で増台を実施）。期末の設置台数を見ると、パチンコが前期末比 0.1% 減となったのに対して、スロットは同 14.0% 増となった（合計は店舗数増加により同 4.2% 増）。店舗形態別事業収入の増減率を見ると、高貸玉店舗が前期比 4.4% 増の 58,466 百万円、低貸玉店舗が同 13.2% 増の 66,014 百万円となり、低貸玉店舗が好調だった。

ダイナムジャパンホールディングス

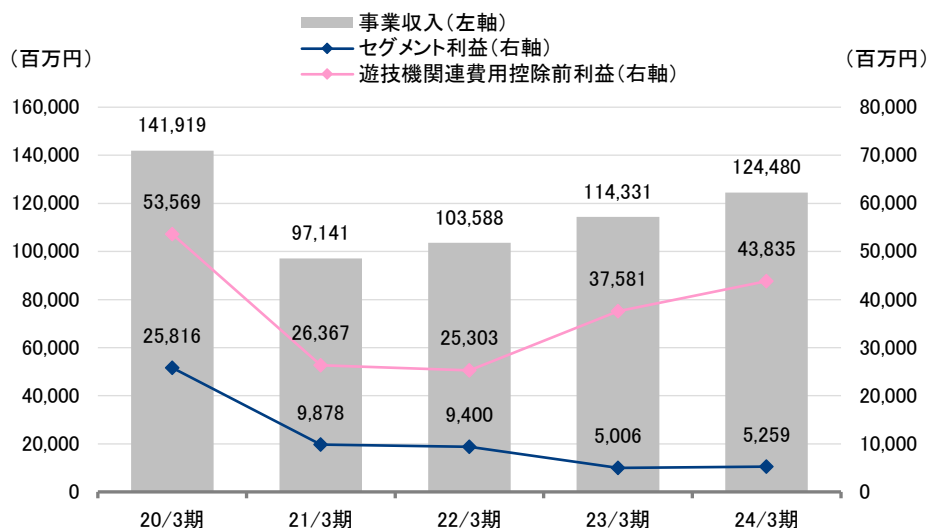
HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

### パチンコ事業の業績推移



※遊技機関連費用 = 遊技機購入費 + 遊技機関連の減価償却費

出所：アニュアルレポート、同社提供資料より作成

増収率に対してセグメント利益の伸び率が低くなっているのは、既述のとおり遊技機関連費用が前期比で 6,001 百万円増加したことに加えて、大型店舗の大規模リニューアルを 10 店舗実施したことにより修繕費が同 1,044 百万円増加したことが主因だ。コロナ禍前の 2020 年 3 月期の収益水準と比較すると、事業収入が 88% の水準まで回復したのに対して、セグメント利益は 20% の水準にとどまっているが、遊技機関連費用控除前利益で見ると、2024 年 3 月期は前期比 16.6% 増の 43,835 百万円と 2 ケタ増益となっており、2020 年 3 月期的水準に対しても 82% の水準まで回復した。利益率も 2020 年 3 月期の 37.7% から 2022 年 3 月期は 24.4% まで低下したが、2024 年 3 月期は 35.2% まで戻している。

収益力の回復については、店舗における業務オペレーションの見直しにより店舗スタッフの最適化と総労働時間の削減を進めてきたこと、並びに外部に発注していた業務の内製化に取り組んできたことが大きい。2020 年 3 月期との比較で主な事業費用項目の対営業収入比率の変化を見ると、店舗人件費が 33.3% から 30.5% と 2.8 ポイント低下したほか、清掃費も内製化を進めることで 2.7% から 2.0% に抑えられた。逆に、水道光熱費は 3.9% から 5.7% に上昇したが、これは 2023 年以降の電力料金の高騰が要因だ。ただ、前期比では 0.7 ポイント低下し、実額ベースでも 190 百万円減少した。全店舗に導入している BEMS※を最新システムに更新したことで節電効果が高まったことが主因となっている。

※ BEMS (Building Energy Management System) とは、省エネ化も目的に室内環境や、空調・照明・換気等の設備機器の使用状況など、建物内のエネルギーに関するデータを一元的に管理するシステム。

## ダイナミジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

## パチンコ事業費用の対事業収入比率

|          | 20/3 期 | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 前期比    | 20/3 期比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 費用合計     | 85.9%  | 99.5%  | 90.7%  | 96.6%  | 95.3%  | -1.3pt | 9.4pt   |
| 店舗人件費    | 33.3%  | 42.6%  | 38.3%  | 32.7%  | 30.5%  | -2.3pt | -2.8pt  |
| 減価償却費    | 7.2%   | 9.7%   | 20.3%  | 31.7%  | 34.8%  | 3.1pt  | 27.6pt  |
| 遊技機購入費   | 19.6%  | 17.0%  | 3.1%   | 3.4%   | 2.5%   | -0.8pt | -17.1pt |
| 使用権資産償却費 | 7.3%   | 10.2%  | 9.0%   | 7.8%   | 7.2%   | -0.6pt | -0.1pt  |
| 修繕費      | 2.4%   | 1.8%   | 2.2%   | 2.3%   | 2.9%   | 0.7pt  | 0.5pt   |
| 水道光熱費    | 3.9%   | 4.8%   | 4.9%   | 6.3%   | 5.7%   | -0.7pt | 1.8pt   |
| 清掃費      | 2.7%   | 3.2%   | 2.4%   | 2.1%   | 2.0%   | -0.1pt | -0.7pt  |
| 広告費      | 2.4%   | 1.8%   | 2.8%   | 2.6%   | 2.3%   | -0.3pt | -0.1pt  |
| その他      | 7.1%   | 8.4%   | 7.9%   | 7.6%   | 7.2%   | -0.4pt | 0.1pt   |

出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

また、1 店舗当たりの収益指標を見ると、事業収入は前期比 7.9% 増の 287 百万円、遊技機関連費用控除前利益は同 15.6% 増の 101 百万円となっており、人件費率を抑制できたことが利益率の改善につながった。なお、1 店舗当たりの設置台数は 2020 年 3 月期の 470 台に対して、2024 年 3 月期は 493 台と増加傾向にある。

## 1 店舗当たりの収益指標

(単位：百万円)

|              | 20/3 期 | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 前期比   | 20/3 期比 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 事業収入         | 317    | 220    | 239    | 267    | 287    | 7.9%  | -9.2%   |
| 遊技機関連費用控除前利益 | 120    | 60     | 58     | 88     | 101    | 15.6% | -15.3%  |
| 事業収入比        | 37.7%  | 27.1%  | 24.4%  | 32.9%  | 35.2%  |       |         |
| 店舗人件費        | 106    | 94     | 92     | 87     | 88     | 0.4%  | -17.0%  |
| 事業収入比        | 33.3%  | 42.6%  | 38.3%  | 32.7%  | 30.5%  |       |         |

注：店舗数は期末店舗数

出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

グループの中核を成す（株）ダイナミの業績について見ると、営業収入は前期比 9.0% 増の 117,162 百万円、営業利益は同 148.3% 増の 3,541 百万円、経常利益は同 96.1% 増の 3,582 百万円、当期利益は同 83.8% 増の 1,673 百万円となった。日本の会計基準となるため微妙な違いはあるが、増減要因は連結ベースとほぼ同様である。

## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

## 2024 年 3 月期のダイナムの業績（会計方式は日本基準）

(単位：百万円)

|                  | 23/3 期  | 24/3 期  | 前期比   |        | 備考                                 |
|------------------|---------|---------|-------|--------|------------------------------------|
|                  |         |         | 増減額   | 増減率    |                                    |
| 営業収入             | 107,500 | 117,162 | 9,662 | 9.0%   | パチンコ -864、スロット +10,102、自販機等収入 +424 |
| 販管費              | 106,074 | 113,621 | 7,547 | 7.1%   |                                    |
| 機械関連費用           | 29,107  | 35,183  | 6,076 | 20.9%  | 遊技機償却費 32,548 (+6,188)             |
| 水道光熱費            | 6,612   | 6,468   | -144  | -2.2%  |                                    |
| 人件費              | 34,280  | 35,014  | 734   | 2.1%   |                                    |
| 修繕費              | 2,341   | 3,344   | 1,003 | 42.8%  |                                    |
| その他費用            | 33,734  | 33,612  | -122  | -0.4%  |                                    |
| 営業利益             | 1,426   | 3,541   | 2,115 | 148.3% |                                    |
| 経常利益             | 1,827   | 3,582   | 1,755 | 96.1%  |                                    |
| 特別利益             | 912     | -       | -     | -      | 前期：立退補償受取金 817 計上                  |
| 特別損失             | 1,143   | 805     | -338  | -29.6% | 減損損失の減少 -643                       |
| 当期利益             | 910     | 1,673   | 763   | 83.8%  |                                    |
| 主要 KPI（重要経営評価指標） |         |         |       |        |                                    |
| 店舗数              | 392     | 397     |       |        | 開店 7（M&A により取得）、閉店 2               |
| パチンコ稼働率※1        | 29.5%   | 28.0%   |       |        | 競合店差 +2.1pt ※2                     |
| スロット稼働率※1        | 24.1%   | 28.0%   |       |        | 競合店差 -4.1pt ※2                     |
| 設置台数             | 185,433 | 194,108 |       |        | 設置台数業界シェア 5.7%                     |
| スマートパチンコ機        | 0       | 3,673   |       |        | パチンコ設置台数に占める比率 2.8%                |
| スマートスロット機        | 4,956   | 18,810  |       |        | スロット設置台数に占める比率 29.4%               |
| PB 機設置台数         | 13,127  | 13,202  |       |        | PB 機設置比率 10.1% ※3                  |

※1 稼働率：ピーク時（15 時及び 19 時平均）の実客数÷設置台数（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日の平均）

※2 競合店の数値は全国ダイナム店舗近隣に所在する 1,200 店舗に対して実施する客数調査をもとに算出

※3 設置比率はパチンコ設置台数に対する割合

出所：決算説明会資料、同社提供資料よりフィスコ作成

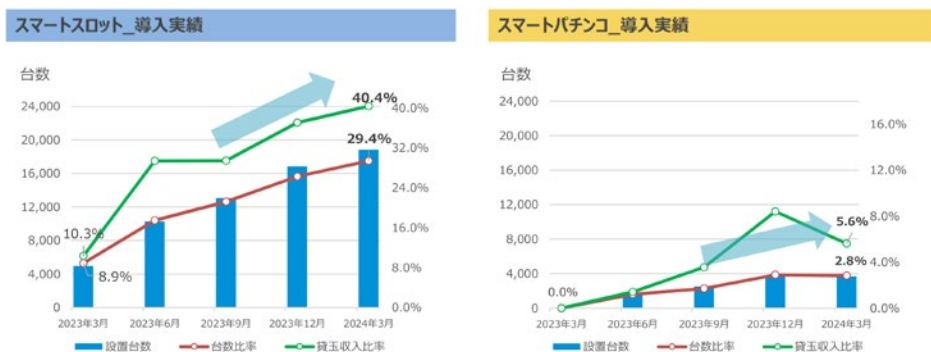
2024 年 3 月末の店舗数は前期末比 5 店舗増の 397 店舗となった。M&A で 7 店舗を取得し、不採算となっていた 2 店舗を閉店した。遊技機設置台数は店舗数増加により同 4.7% 増の 194,108 台となり、設置台数の業界シェアは 5.7% となった。このうち、スマート遊技機の設置台数は、スマパチが 3,673 台（設置比率 2.8%）にとどまったのに対して、スマスロは前期末の 4,956 台から 18,810 台（同 29.4%）と大幅増となった。高稼働が見込めるヒット機種を中心に積極的に購入を進めたことによる。スマスロの稼働率の高さは貸玉収入比率にも表れており、2024 年 3 月時点でスロットの貸玉収入のうち、40.4% をスマスロで占めた。スマパチについては貸玉収入比率の 5.6% と設置台数比率よりは高くなったものの、誤差の範囲内である。このため 2024 年 3 月期においては、スマスロの人気機種をどれだけ揃えられるかが収益を回復するうえで重要な一年だったと言える。

ダイナムジャパンホールディングス  
HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)  
<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

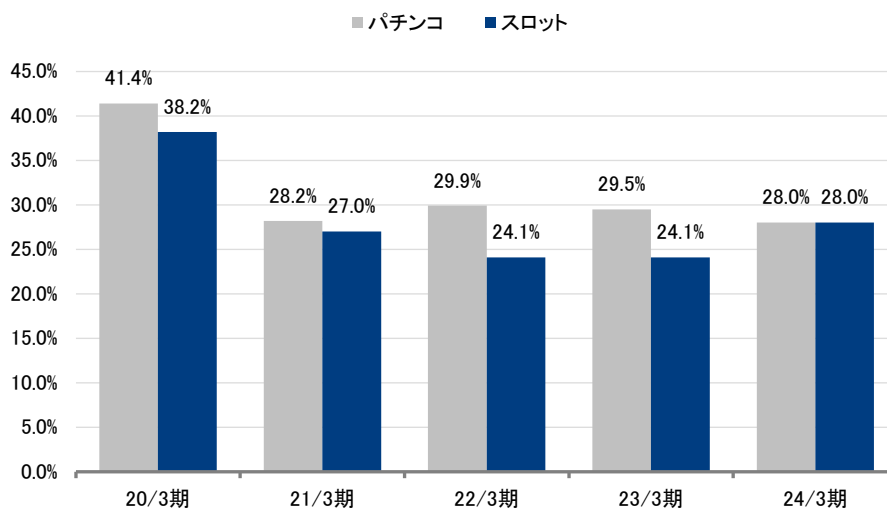
### スマート遊技機の導入実績



出所：決算説明会資料より掲載

スマパチの設置が進まなかった理由としては、従来機種と比べてゲーム性に大きな違いがなく差別化が図れなかったことに加えて、遊技機内に玉の還流システムを設ける必要があり製造コストも上がるため、メーカー側でメインタイトルを発売する動きが限定的であったこと、ホール側でも投資余力に限られるなかで高稼働が見込めるスマスロの導入を優先的に進めたことなどが挙げられる。こうした状況を反映して、ダイナム店舗の稼働率もパチンコが前期比 1.5 ポイント低下したのに対して、スロットは同 3.9 ポイント上昇した。

### 稼働率の推移



注：ダイナム店舗のデータ。稼働率＝ピーク時（15 時及び 19 時平均）の実客数 / 設置台数。

出所：決算説明会資料、同社提供資料よりフィスコ作成



ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

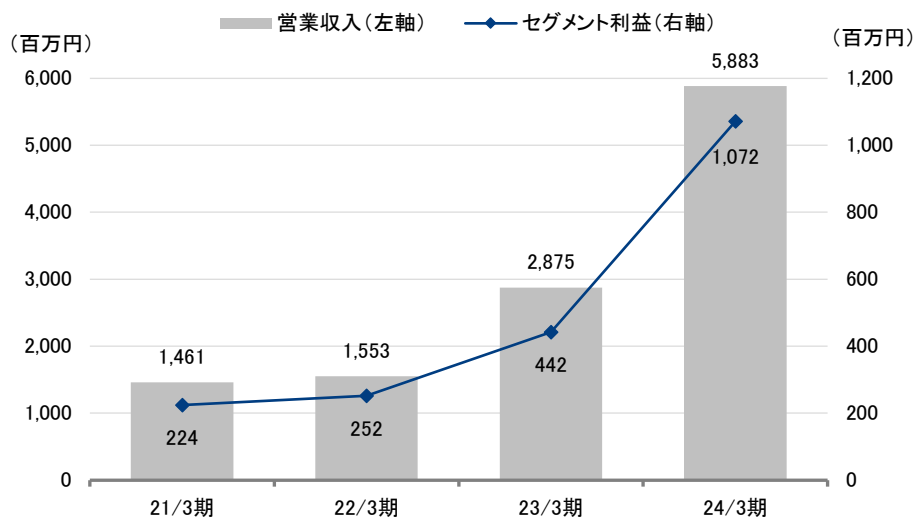
<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

## (2) 航空機リース事業

航空機リース事業の事業収入は前期比 104.6% 増の 5,883 百万円、セグメント利益は同 142.5% 増の 1,072 百万円と大幅増収増益となった。同事業は子会社の Dynam Aviation Ireland Limited (ダイナムアビエーション) で日本人を含む 9 名の専門家によって運営している。流動性が高く需要も安定して見込まれるナローボディ機 (AIRBUS (以下、エアバス) の A320 シリーズや The Boeing Company<BA> (以下、ボーイング) の B737 シリーズ等) に絞ってリース事業を展開しているほか、従来はアウトソーシングしていた航空機リース管理業務を内製化する体制を整備し、2024 年 3 月期より他社が保有する航空機のリース管理サービスの提供を開始した。

### 航空機リース事業の業績推移



出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

増収要因は、新たに 4 機の航空機を購入し、リースを開始したことによるもので、リース機は前期末の 6 機から 10 機に増加した。4 機のうち 2 機はインドの LCC である IndiGo (インディゴ) に、残り 2 機はハンガリーの LCC である Wizz Air Hungary Ltd. (以下、ウィズエアー) にリースした。また、新たに開始した航空機リース管理サービスでは、他法人が保有する航空機 7 機の管理サービスを受託し、収益増に貢献した。事業費用は主に航空機の新規購入に伴う減価償却費の増加 (1,275 百万円増) により同 1,416 百万円増加の 3,250 百万円となった。また、借入金が増加したことにより金融収支が同 951 百万円悪化した。なお、フリートバリューは 81,363 百万円で同 97.8% 増となり、平均残存リース期間は 6.0 年、年換算表面利回りは 8.1% となった。

ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2024 年 3 月期決算の状況

#### 航空機資産の保有状況

|               | 23/3 期中間期末 | 23/3 期末 | 24/3 期中間期末 | 24/3 期末 |
|---------------|------------|---------|------------|---------|
| 保有・管理機体       | 4 機        | 6 機     | 13 機       | 17 機    |
| 保有            | 4 機        | 6 機     | 9 機        | 10 機    |
| 管理            | 0 機        | 0 機     | 4 機        | 7 機     |
| 平均機齢          | 2.5 年      | 2.1 年   | 1.7 年      | 1.9 年   |
| 平均リース期間       | 4.5 年      | 5.3 年   | 5.8 年      | 6.0 年   |
| 平均利回り※        | 8.3%       | 8.1%    | 8.2%       | 8.1%    |
| 航空機資産残高 (百万円) | 28,249     | 41,130  | 72,437     | 81,363  |

※表面利回り、年換算

出所：決算説明会資料、同社提供資料よりフィスコ作成

## 航空機の新規購入により有利子負債が増加するも 今後は徐々に改善方向に

### 2. 財政状態

2024 年 3 月期末の資産合計は前期末比 40,437 百万円増加の 366,045 百万円となった。主な増減要因を見ると、航空機の新規購入に伴い現金及び預金<sup>8</sup>が 9,496 百万円減少したほか、遊技機の資産が 4,370 百万円減少し、一方で航空機資産が 40,233 百万円、使用権資産が 7,388 百万円、無形資産が 3,271 百万円それぞれ増加した。使用権資産の増加は、M&A 及び賃借不動産の再契約によるものとなっている。なお、遊技機の資産残高は前期末の 36,281 百万円から 31,911 百万円となった。なお、実際の遊技機購入額は 2 期連続で減少しており、2025 年 3 月期も現段階では遊技機購入額を抑える方針であるため、減価償却費は前期をピークに減少に転じる見込みである。

負債合計は前期末比 37,376 百万円増加の 234,557 百万円となった。航空機の購入等により有利子負債<sup>8</sup>が 28,157 百万円増加したほか、M&A 及び賃借不動産の再契約によりリース負債<sup>8</sup>が 6,311 百万円増加した。

資本合計は前期末比 3,061 百万円増加の 131,488 百万円となった。配当金支出 3,545 百万円及び自己株式の取得・消却を 1,353 百万円実施したが、親会社に帰属する当期利益 3,384 百万円を計上したほか、円安の進行により為替換算調整勘定<sup>8</sup>が 5,448 百万円増加した。

キャッシュ・フローの状況について見ると、営業活動によるキャッシュ・フローが 64,877 百万円の収入となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローが 83,628 百万円の支出(うち、有形固定資産取得で 78,084 百万円)となり、フリー・キャッシュ・フローは 18,751 百万円の支出となった。銀行借入を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,726 百万円の収入となったものの、航空機の購入など支出額が膨らんだことにより期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から 9,496 百万円減少の 50,109 百万円となった。



## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

## 2024 年 3 月期決算の状況

自己資本比率は有利子負債の増加を主因として前期末の 39.4% から 35.9% に低下し、ネットキャッシュ（現金及び預金－有利子負債）もマイナス額が前期の 12,562 百万円から 50,215 百万円に膨らむなど財務内容はやや悪化した。主に航空機リース事業で借入金が増えたためだが、航空機購入に係る借入金については、全額ノンリコースローン（非遡及型融資）の形態をとっている。このため返済については航空機リース事業のキャッシュ・フローを原資とし、その範囲以上の返済義務を負わない契約とすることで借入に伴うリスクを軽減している。同事業においては利回りが安定していること、また主力のパチンコ事業も回復基調が続いていることから、2025 年 3 月期以降は財務状況も徐々に改善していくものと弊社では見ている。

## 連結財務状況

(単位：百万円)

|            | 23/3 期末 | 24/3 期末 | 増減額     | 増減項目                                                                           |
|------------|---------|---------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 資産合計       | 325,608 | 366,045 | 40,437  | 現金及び預金 (-9,496)、航空機 (+40,233)、遊技機 (-4,370)、<br>その他有形固定資産 (+622)、使用権資産 (+7,388) |
| 現金及び預金     | 59,605  | 50,109  | -9,496  |                                                                                |
| 負債合計       | 197,181 | 234,557 | 37,376  | 有利子負債 (+28,157)、リース負債 (+6,311)、<br>未払金・未払費用 (+172)                             |
| 有利子負債      | 72,167  | 100,324 | 28,157  |                                                                                |
| 有利子負債・日本法人 | 47,090  | 51,661  | 4,571   |                                                                                |
| 有利子負債・海外法人 | 25,077  | 48,663  | 23,586  |                                                                                |
| 資本合計       | 128,427 | 131,488 | 3,061   | 親会社に帰属する当期利益 3,384、配当金支出 -3,545、<br>その他の当期包括利益等 3,222                          |
| 自己資本比率     | 39.4%   | 35.9%   | -3.5pt  |                                                                                |
| ネットキャッシュ   | -12,562 | -50,215 | -37,653 | 航空機リース事業で新造機 4 機の新規購入等                                                         |

出所：決算説明会資料、同社提供資料よりフィスコ作成

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                  | 23/3 期  | 24/3 期  | 前期比     |
|------------------|---------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 54,660  | 64,877  | 10,217  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -64,994 | -83,628 | -18,634 |
| フリー・キャッシュ・フロー    | -10,334 | -18,751 | -8,417  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,712  | 8,726   | -3,986  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 59,605  | 50,109  | -9,496  |

出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

## ■ 2025 年 3 月期の事業方針

### 2025 年 3 月期は既存店のリニューアルを継続、 スマスロ設置台数の増設等により店舗収益力の向上を目指す

#### 1. パチンコ事業

##### (1) 事業方針

同社は 2025 年 3 月期の事業方針として、1) 投資効果が見込める既存店の大規模修繕を伴うリニューアルの継続による店舗収益力の向上、2) PB 遊技機の開発強化・育成による顧客ニーズへの対応、3) 地球環境（気候変動対策）に配慮した持続可能な店舗づくりの 3 点に取り組み、増収増益を目指す。

2024 年 3 月期にリニューアルを実施した店舗では収益力が向上したことから、引き続き投資効果が見込める店舗においてリニューアルを行い、集客力の高いスマスロの増設を進める。またホスピタリティの向上に取り組むことで、シニア層も含めて来店客数の増加につなげる考えだ。パチンコの PB 機種も数機種を開発、投入する計画となっている。

地球環境に配慮した店舗づくりとして、全店舗に BEMS や LED 照明を導入しているほか、EV 充電スタンドを 313 店舗で導入済みとなっている。2025 年 3 月期は新たに太陽光発電パネルを店舗に設置する計画となっている（上期 40 店舗へ導入予定）。前期に試験的に 1 店舗で導入したところ光熱費の抑制効果を確認できたことから、順次導入していく。

##### (2) 出店方針

出店計画については、引き続き M&A で良い売り物件が出れば検討するが、財務状況を考慮して慎重に判断していく。一方、閉店についてグループで 6 月上旬までに 4 店舗の閉店（滋賀、岡山、鳥取、群馬で各 1 店舗）を発表している。

##### (3) パチンコ業界の動向

パチンコ業界が一段と活性化するためには、前期に低迷したパチンコの動向が鍵を握るものと弊社では見ている。業界ではパチンコ需要を喚起するため、2024 年 3 月から大当たり確率が 200 分の 1 以上のライトミドル機、甘デジ機を対象に「ラッキートリガー（以下、LT）※」と呼ばれる機能の実装を可能とした。一部の機種がヒットするなど注目度も高まったが、全体の稼働を大きく引き上げるほどまでには至っていない。このため、同年 7 月よりスマパチに限定して、LT 機能の規制緩和が実施されることになった。具体的には、LT の突入率の制限緩和により、大量出玉の獲得期待値が上昇することになる。今回の規制緩和により、ゲーム性の幅がさらに広がり、メーカー側でも魅力的な機種を開発しやすくなったと見られる。このため、2024 年後半以降はメイソタイトルで LT 機能付スマパチが増える可能性があり、その動向が注目される。

※ ラッキートリガーとは、「突入時の期待出玉が 9,600 個未満となる上位 RUSH もしくはその RUSH への突入契機」のことで、獲得出玉の期待値がミドル機並みにアップする機能。

## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

2025 年 3 月期の事業方針

### (4) 事業費用の見通し

同社は 2025 年 3 月期の遊技機購入額について、前期から抑制する方針としている。これは 2024 年 7 月より新紙幣の流通が始まるのを機に、関連機器の更新投資を行う必要があるためだ。新紙幣関連投資も含めると投資額は前期並みの水準となる。ただ、7 月からの LT 機能の規制緩和で集客力の高い機種が増えるようであれば、スマパチの購入を増やす可能性がある。遊技機の購入額の目安としては、営業収入（粗利益）の 20 ～ 25% としている。なお、遊技機関連の減価償却費は前期の 354 億円をピークに減少に転じる見込みとなっており、2026 年 3 月期には実際の購入額とほぼ同水準となる 300 億円程度に落ち着くものと予想される。

人件費については前期比で若干増加する見通しである。店舗オペレーションの見直しも一巡したことから、店舗スタッフ数については横ばい水準で見ているが、賞与支給額の増加等を見込んでいる。修繕費については店舗のリニューアルを継続することから前期比横ばいとなり、水道光熱費は BEMS による節電効果や太陽光発電の導入効果もあって若干減を見込んでいる。その他経費も引き続き抑制する方針だ。

### (5) スマート遊技機の特徴と導入メリットについて

2022 年 11 月から導入が開始されたスマート遊技機の特徴は、メダルや玉に直接触れずに遊べる点が挙げられる。パチンコは玉が遊技機内で循環し、スロットはメダルを使用せず出玉情報はいずれも電子情報として保存される仕組みとなっている。また、遊技機設置情報や出玉情報については遊技機メーカー組合が設置する「遊技機情報センター」へ送信され一元管理されることで業界の健全化を進める方針である。

スマート遊技機のメリットについては、ユーザー視点からは規制緩和によって遊技機の開発の自由度が広がり、スペックの大幅な向上によって出玉・メダルの獲得期待やゲーム性が高まること、玉・メダルレスになることで利便性と感染症対策への安心感が向上する点などが挙げられる。

ホール側のメリットとしては、玉・メダルの持ち運び・洗浄が不要となり、店舗スタッフの業務負担軽減につながる点、また島設備（補給機装置等）が不要となるため、新規店舗の場合は初期投資負担の軽減、既存店舗の場合はランニングコストの削減につながる点が挙げられる。さらには、店舗レイアウトの自由度も増すことで既成概念に囚われない斬新な店舗づくりが可能となり、新たな顧客層の開拓余地も生まれる。

遊技業界全体としては、出玉情報等を外部の第三者機関で一元管理することによって、セキュリティ強化や不正遊技の撲滅、のめり込み防止対策ともなり、業界の健全化が一層進むことで遊技者人口の増加につながる取り組みとして期待されている。

2024 年 5 月時点でスマート遊技機の設置率は業界全体でスラスロが 40% 台、スマパチが 4% 強と見られており、当初の想定よりも普及スピードはやや遅れ気味となっているが、将来的にはスマート遊技機にすべて置き換わる方向性であることに変わりない。このため、同社では今後もスマート遊技機の動向を注視し、商機を逃さないよう適切なタイミングで投資を進める方針だ。

## 航空機リース事業はリース収入以外の収益源の育成に着手

### 2. 航空機リース事業

航空業界はコロナ禍の収束に伴い回復基調が続いており、2024 年以降も航空旅客数の拡大基調が続く見通しだ。なかでも短距離輸送の拡大が見込まれていることから、胴体が長く座席数を多く取れる長胴型のナローボディ機（エアバス A320 シリーズやボーイング B737 シリーズ）の需要拡大が見込まれている。

こうしたなか、同社は今後も燃費効率の良いエンジンを搭載した次世代型ナローボディ機を中心に優良エアラインへリースし、また機種や機齢、リース期間、リース先エアラインや地域などのポートフォリオを分散することでリスクコントロールも図りながら、さらなる収益成長を目指す。中期的には、リース及び管理サービス合わせて現在の 17 機から 30 機まで増やすことを目標としている。

また、2025 年 3 月期は航空機リースに関連する周辺サービスの育成に取り組んでいく。具体的には、前期より開始した航空機リース管理サービスに加えて、今まで蓄積してきたノウハウ（航空機の調達、リース管理、再リース、助言・提案、市場動向やノウハウ）を、他社に提供することで手数料収入を獲得する。国内でも航空機リースに関心を持つ投資家は多く、こうした層に対してサービス提供していく。第 1 弾として、2024 年 4 月に同社の取引先である Indigo や Airbus と共同でホール経営企業を中心とした投資家を対象にセミナーを開催した。今後も航空機リースに関する様々な情報や投資機会をこれら投資家層に提供する意向だ。

なお、2025 年 3 月期の業績は前期にリースを開始した 4 機のリース料が通年で寄与することから、2 ケタ増収となる。金融費用の増加があるものの、セグメント利益も増益となる見通しだ。

## ■ パチンコ市場の動向と今後の見通し

### パチンコホールは大手の寡占化が一段と進行、今後数年間はシェア拡大の好機に

パチンコ市場はレジャーの多様化が進んだことや、のめり込み対策として射幸性を抑える規制強化を実施してきたこともあり、長期縮小トレンドが続いている。（公財）日本生産性本部がまとめた「レジャー白書 2023」によれば、2022 年のパチンコ・パチスロ参加人口は、770 万人と 2 年連続で増加したものの、コロナ禍前となる 2019 年の 890 万人までは回復しておらず、市場規模（貸玉料）も 14.6 兆円と 2 年連続で横ばい水準にとどまった。2002 年（2,170 万人、30.4 兆円）と比較すると参加人口で 35%、市場規模で 48% の水準まで落ち込んだことになる。

# ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

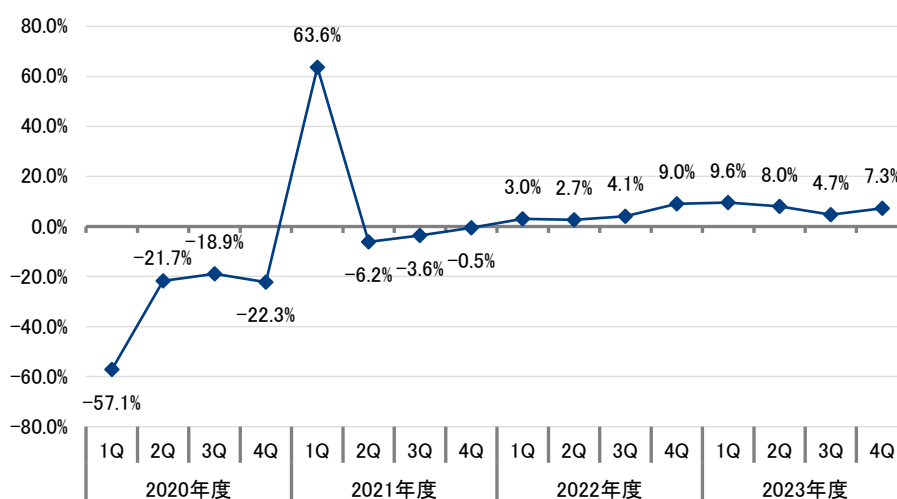
## パチンコ市場の動向と今後の見通し

こうした状況を反映して、パチンコ・パチスロホールの店舗数も減少傾向を辿ってきたが、コロナ禍で経営状況が一段と厳しくなり、さらに 2022 年のスマート遊技機の登場で資金需要も高まるなかで投資余力のない中小ホールの閉店も加速し、2023 年 12 月末の店舗数は前年比 582 店舗減の 7,083 店と、1995 年と比較して約 4 割の水準まで落ち込んだ※。遊技機の設置台数についてもパチンコ機が前年比 5.8% 減の 2,077 千台、パチスロ機が同 0.8% 減の 1,347 千台といずれも減少傾向が続いた。パチスロ機の減少が小幅にとどまったのは、スラスロの好調が要因となっている。

※ 出所：警察庁「令和 5 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」

ただ、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、パチンコホールの売上高（貸玉収入）は 2022 年度第 1 四半期（4-6 月）に前年同期比でプラスに転じて以降、8 四半期連続で 1 ケタ増と緩やかながらも回復基調が続いている。市場全体が伸びていないのは撤退・閉店する企業が続いていることが要因と見ることができる。

パチンコホールの貸玉収入伸び率(前年同期比)



出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」よりフィスコ作成

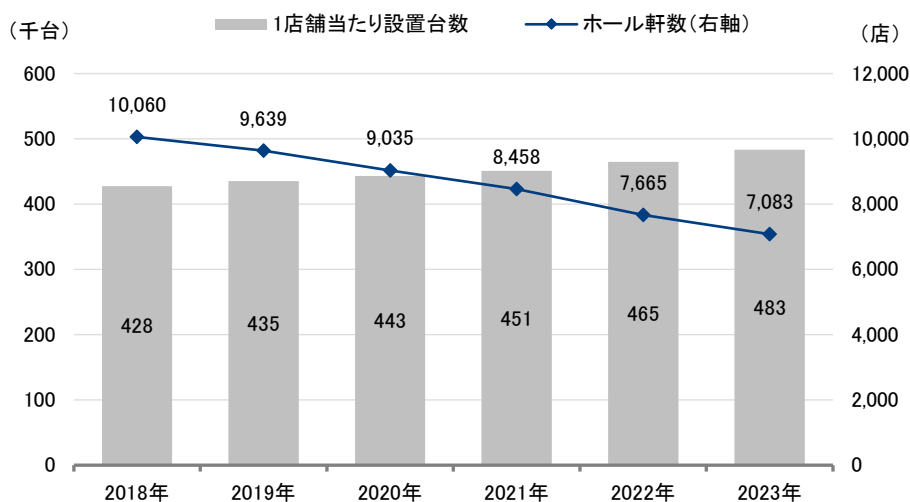
こうしたなか、業界では経営体力のある大手企業の寡占化が今後一段と進むものと予想される。実際、店舗数上位 5 社の市場占有率は 2018 年末の約 11% から 2023 年末は約 15% に上昇した。大手 5 社も 2020 年以降、店舗数は減少しているものの、経営破綻し現在再建中の（株）ガイアを除けば小幅な減少にとどまっている。業界における 1 店舗当たりの遊技機平均設置台数の推移を見ると、2018 年末時点の 428 台から 2023 年末は 483 台と年々上昇傾向となっており、大型店舗を運営できる大手企業の寡占化が進んでいることが推察される。ちなみに、同社グループにおける 2024 年 3 月末時点の 1 店舗当たり平均設置台数は 493 台と業界平均をやや上回る水準である。

ダイナムジャパンホールディングス  
HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)  
<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

パチンコ市場の動向と今後の見通し

### ホール軒数と1店舗当たり設置台数



出所：警察庁「令和 5 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

今回、スマスロの導入を契機に市場も回復に向かい、明るい兆しが見え始めてきた。業界にとっては 1992 年に導入された CR 機（プリペイドカード対応機種）の導入による大変革となる。当時は CR 機の導入によって市場が活性化した経緯があり、市場環境が違っても業界の期待度は大きい。特に、2024 年はスマパチの LT 機能が規制緩和されたことで、業界全体で 4% 強の設置率がどの程度まで上昇するかが注目される。最終的には、顧客を惹きつけるだけの魅力ある機種をメーカーが開発できるかどうか、ホール側にとってはホスピタリティも含めたサービス品質の維持向上を図り、リピート客や新規顧客層をいかに獲得できるかが成長のカギを握ることになる。



## ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

パチンコ市場の動向と今後の見通し

## 簡略化損益計算書及び主要指標

(単位：百万円)

|               | 21/3 期 | 22/3 期  | 23/3 期  | 24/3 期  |
|---------------|--------|---------|---------|---------|
| 営業収入          | 98,602 | 105,141 | 117,206 | 130,363 |
| YOY           | -30.8% | 6.6%    | 11.5%   | 11.2%   |
| 事業費用          | 97,564 | 94,911  | 112,318 | 121,923 |
| YOY           | -20.2% | -2.7%   | 18.3%   | 8.6%    |
| 一般管理費         | 4,340  | 4,279   | 4,309   | 4,176   |
| YOY           | -13.5% | -1.4%   | 0.7%    | -3.1%   |
| その他収入         | 11,561 | 9,114   | 8,663   | 7,561   |
| その他費用         | 1,531  | 4,411   | 2,478   | 2,842   |
| 営業利益          | 6,728  | 10,654  | 6,764   | 8,983   |
| YOY           | -68.7% | 58.4%   | -36.5%  | 32.8%   |
| 金融収益          | 286    | 426     | 450     | 807     |
| 金融費用          | 2,672  | 2,571   | 3,277   | 4,355   |
| 税引前利益         | 4,342  | 8,509   | 3,937   | 5,435   |
| YOY           | -77.7% | 96.0%   | -53.7%  | 38.0%   |
| 法人所得税費用       | 1,991  | 3,532   | 2,139   | 2,050   |
| 当期利益          | 2,351  | 4,977   | 1,798   | 3,385   |
| YOY           | -81.6% | 111.7%  | -63.9%  | 88.3%   |
| EBITDA        | 16,781 | 32,383  | 43,729  | 53,205  |
| YOY           | -46.1% | 93.0%   | 35.0%   | 21.7%   |
| EPS (円)       | 3.1    | 6.8     | 2.5     | 4.8     |
| 1 株当たり配当金 (円) | 5      | 5       | 5       | 5       |

出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

## 連結財務状態計算書

(単位：百万円)

|         | 21/3 期  | 22/3 期  | 23/3 期  | 24/3 期  |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 流動資産    | 91,790  | 67,487  | 69,166  | 60,978  |
| 現金及び預金  | 74,661  | 56,508  | 59,605  | 50,109  |
| 売掛金     | 361     | 332     | 407     | 457     |
| その他     | 16,768  | 10,647  | 9,154   | 10,412  |
| 非流動資産   | 209,283 | 225,934 | 256,442 | 305,067 |
| 有形固定資産  | 96,415  | 118,648 | 146,876 | 183,361 |
| 使用権資産   | 77,537  | 73,850  | 76,741  | 84,129  |
| 無形資産    | 3,348   | 3,440   | 3,730   | 7,001   |
| 投資等その他  | 31,983  | 29,996  | 29,095  | 30,576  |
| 資産合計    | 301,073 | 293,421 | 325,608 | 366,045 |
| 流動負債    | 59,812  | 47,324  | 53,840  | 60,311  |
| 買掛金     | 19,997  | 12,312  | 14,732  | 14,904  |
| 短期借入金等  | 11,380  | 12,945  | 16,629  | 21,083  |
| リース負債   | 12,040  | 11,245  | 10,749  | 10,572  |
| その他     | 16,395  | 10,822  | 11,730  | 13,752  |
| 非流動負債   | 109,289 | 115,115 | 143,341 | 174,246 |
| 長期借入金   | 22,587  | 30,196  | 55,538  | 79,241  |
| リース負債   | 79,899  | 78,017  | 80,948  | 87,436  |
| その他     | 6,803   | 6,902   | 6,855   | 7,569   |
| 負債合計    | 169,101 | 162,439 | 197,181 | 234,557 |
| 資本合計    | 131,972 | 130,982 | 128,427 | 131,488 |
| 負債・資本合計 | 301,073 | 293,421 | 325,608 | 366,045 |

出所：アニュアルレポート、同社提供資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

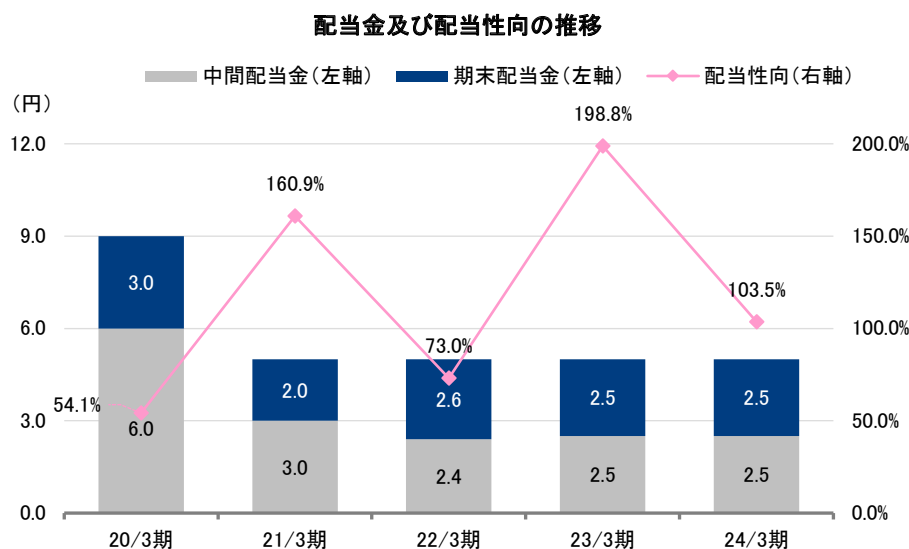


## 株主還元

### 2024 年 3 月期の 1 株当たり配当金は通期で前期比横ばいの 5.0 円

同社は株主還元の重要性については高い意識を有している。同社が継続的に発展するためには株主価値向上が重要だとの認識が背景にある。このような考えの下、連結配当性向 35% 以上を目安に安定した配当を継続する方針を示しており、自己株式取得も基本方針の 1 つと位置付け継続的に実施している。

2024 年 3 月期の 1 株当たり配当金は前期比横ばいの 5.0 円に決定した。配当性向は 103.5% となるが、安定配当を重視し収益も回復基調が続いていることから横ばいを維持することとした。また、2024 年 3 月期において自己株式 17,043 千株（発行済株式総数の約 2.4%）の市場買付を実施し、15,532 千株を消却した。



出所：決算説明会資料、ニュースリリースよりフィスコ作成

## ESG の取り組み状況

### ESG 活動を通じて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す

同社は、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の各視点から明確な方針を定め、投資家を含むすべての信頼関係者（ステークホルダー）にとっての価値を高める取り組みを真摯に継続している。

# ダイナムジャパンホールディングス

HK06889 香港証券取引所

2024 年 7 月 4 日 (木)

<https://www.dyjh.co.jp/ir/index.html>

## ESG の取り組み状況

「信頼と夢を育む百年の挑戦」という企業理念の下、永続的に成長を達成するという理想を掲げて ESG 活動を展開し、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の各カテゴリーにおいて、最新の国際ガイドラインや香港証券取引所上場規則に則った情報開示を行っている。その詳細については、同社ホームページ及び「ESG Report 2023/2024」で確認できる。ESG 投資が注目されるなか、投資家との対話ツールとして重要な役割を果たすことが期待される。

### 1. 環境への取り組み

同社グループは、地球環境問題は人類共通の課題であるとの認識の下、気候変動を中心とした環境問題に積極的に取り組み、環境負荷の低減を目指している。また、環境関連の法規や条例を遵守し継続的な環境マネジメントを実践している。

気候変動やエネルギー消費、汚染などの地球環境問題は経済活動がその一因とされ、地球温暖化については国際的な目標も定められた。同社グループは、脱炭素社会における事業運営について、過剰なエネルギーの消費による CO<sub>2</sub> 排出を抑制するため環境負荷の小さい木造店舗、エネルギー消費の適正管理（省エネ対応、節水型トイレの設置等）、グリーン IT の推進（文書のデジタル化、Web 会議の推進等）、廃棄物を出さない仕組みとその適切な処理（中古遊技機の有効利用・リサイクル、木造店舗、一般廃棄物の再資源化）に努めている。省エネへの取り組みとしては、グループ全店舗に BEMS と LED 照明を導入しているほか、新たに太陽光発電パネルの店舗への導入に着手している。

### 2. 社会への取り組み

同社グループは、顧客、地域社会、取引先、従業員、株主・投資家といった、それぞれの信頼関係者に対する取り組みを通じて「社会的価値の向上」を目指す取り組みを行っている。

「パチンコ＝日常の娯楽」という価値を創造するため、「顧客第一主義」という経営方針の下で顧客視点でのサービス提供、パチンコのめり込みに対する対応、「地域のインフラ」を標榜した活動、遊技機メーカーとのプライベートブランド機の開発、女性活躍推進を含む人材育成、ワークライフバランスと働き方の最適化、健康経営、さらに投資家への説明会の実施など、「社会的価値の向上」に向けて多様な取り組みを行っている。

「地域のインフラ」を標榜した活動では、高齢者の自立支援、地域における雇用促進、災害対応と復興支援、スポーツ支援などのほか、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を通じて地方創生事業への寄付活動も行っている。

### 3. ガバナンスへの取り組み

同社グループは、機関設計として指名委員会等設置会社を選択しており、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の 3 つの委員会を設置している。この指名委員会等設置会社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、意思決定・監督機能を執行役が担っている。また、グループ全体でのリスクマネジメント強化を図るべく各社横断的な「グループ危機管理委員会」を設置し、万が一の危機が発生した際の迅速な意思決定と情報伝達、適切な対処ができる体制を確立している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したもののですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp